



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 上田 豪

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中尾 浩一

TEL 059-227-2151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,890	△7.2	3,967	△25.2	2,819	△14.2
26年3月期第1四半期	21,433	5.7	5,307	40.0	3,287	27.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,853百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.11	11.10
26年3月期第1四半期	12.95	12.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,129,435	308,131	5.9
26年3月期	5,072,120	297,198	5.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 300,380百万円 26年3月期 289,542百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金0円50銭(創立135周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	△12.2	6,800	△46.8	4,300	△45.1	16.94
通期	78,800	△5.6	14,000	△27.8	8,800	△23.6	34.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	254,119,000 株	26年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	404,057 株	26年3月期	418,924 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	253,702,675 株	26年3月期1Q	253,748,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P.	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	2
3. 四半期連結財務諸表	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【平成27年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 平成27年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P.	9
3. 自己資本比率（国内基準）	P.	9
4. 有価証券の評価損益（単体）	P.	10
5. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	10
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ15億42百万円減少し、198億90百万円となりました。

一方、経常費用はリース子会社の割賦原価の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前年同四半期に比べ2億2百万円減少し、159億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ13億39百万円減少し、39億67百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同四半期に比べ4億68百万円減少し、28億19百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ92億92百万円増加し、88億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ573億円増加し、5兆1,294億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ109億円増加し、3,081億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ807億円増加し、4兆4,970億円となりました。

貸出金は法人向け貸出は減少したものの、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、2兆7,056億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ256億円増加し、2兆711億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,437百万円増加し、退職給付に係る負債が2,340百万円減少し、利益剰余金が3,102百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	169,924	186,663
コールローン及び買入手形	15,828	11,298
買入金銭債権	20,438	20,288
商品有価証券	24	24
金銭の信託	3,000	2,995
有価証券	2,045,481	2,071,137
貸出金	2,705,413	2,705,608
外国為替	2,849	4,066
リース債権及びリース投資資産	13,970	13,900
その他資産	24,653	27,674
有形固定資産	36,259	37,710
無形固定資産	2,944	2,852
退職給付に係る資産	23,634	26,277
繰延税金資産	854	834
支払承諾見返	30,584	42,071
貸倒引当金	△23,741	△23,968
資産の部合計	5,072,120	5,129,435
負債の部		
預金	4,230,272	4,303,894
譲渡性預金	186,036	193,178
コールマネー及び売渡手形	133,034	52,424
債券貸借取引受入担保金	27,058	31,724
借入金	58,851	71,535
外国為替	67	47
社債	15,000	15,000
その他負債	49,057	63,989
賞与引当金	202	109
退職給付に係る負債	7,023	4,755
役員退職慰労引当金	77	65
睡眠預金払戻損失引当金	819	817
ポイント引当金	255	212
偶発損失引当金	533	562
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32,981	37,847
再評価に係る繰延税金負債	3,066	3,066
支払承諾	30,584	42,071
負債の部合計	4,774,922	4,821,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	183,316	188,222
自己株式	△151	△146
株主資本合計	210,722	215,633
その他有価証券評価差額金	74,410	81,216
繰延ヘッジ損益	△1,980	△2,723
土地再評価差額金	3,980	3,980
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,273
その他の包括利益累計額合計	78,819	84,747
新株予約権	73	66
少数株主持分	7,582	7,684
純資産の部合計	297,198	308,131
負債及び純資産の部合計	5,072,120	5,129,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	21,433	19,890
資金運用収益	13,254	12,444
(うち貸出金利息)	8,541	8,391
(うち有価証券利息配当金)	4,641	3,986
役務取引等収益	2,644	2,662
その他業務収益	3,624	3,766
その他経常収益	1,908	1,017
経常費用	16,126	15,923
資金調達費用	1,272	1,196
(うち預金利息)	747	660
役務取引等費用	870	965
その他業務費用	2,285	1,949
営業経費	11,259	11,387
その他経常費用	437	424
経常利益	5,307	3,967
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	470	12
固定資産処分損	93	12
減損損失	376	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,836	3,954
法人税、住民税及び事業税	1,557	829
法人税等調整額	△112	207
法人税等合計	1,445	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	3,391	2,918
少数株主利益	104	99
四半期純利益	3,287	2,819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,391	2,918
その他の包括利益	△3,830	5,935
その他有価証券評価差額金	△5,874	6,814
繰延ヘッジ損益	2,044	△743
退職給付に係る調整額	—	△135
四半期包括利益	△438	8,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△547	8,746
少数株主に係る四半期包括利益	108	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が3,102百万円増加し、会計方針の変更を反映した当期首残高は186,418百万円となっております。

平成 27 年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 27 年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常収益は 17,354 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：51.6%）、業務純益は 3,015 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：45.6%）となりました。
- また、経常利益は 3,801 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：60.3%）、四半期純利益は 2,894 百万円（第2四半期累計期間予想比進捗率：68.9%）となり、計画通り推移しております。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 (3 ヲ 月 間)		平成 26 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 (3 ヲ 月 間)	平成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 予 (6 ヲ 月 間) 想
		前年同四半期 累 計 期 間 比		
経 常 収 益	17,354	△ 882	18,236	33,600
業 務 粗 利 益 ①	14,008	△ 84	14,092	
資 金 利 益	11,469	△ 664	12,133	
役 務 取 引 等 利 益	1,622	△ 135	1,757	
そ の 他 業 務 利 益	916	715	200	
うち国債等債券損益 ②	811	699	111	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ③	△ 29	19	△ 49	
経 費 ④	11,022	203	10,819	
人 件 費	6,066	133	5,933	
物 件 費	4,291	△ 7	4,299	
税 金	664	77	587	
業 務 純 益	3,015	△ 307	3,322	6,600
実質業務純益 (①-④)	2,985	△ 287	3,272	6,100
コア業務純益 (①-②-④)	2,173	△ 987	3,161	5,600
臨 時 損 益 等	786	△ 784	1,570	
うち不良債権処理額 ⑤	388	151	236	
うち株式等関係損益	508	△ 694	1,203	
経 常 利 益	3,801	△ 1,091	4,893	6,300
特 別 損 益	△ 12	457	△ 470	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,789	△ 633	4,422	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	711	△ 668	1,379	
法 人 税 等 調 整 額	184	322	△ 138	
法 人 税 等 合 計	895	△ 345	1,240	
四 半 期 純 利 益	2,894	△ 287	3,182	4,200
与 信 関 係 費 用 (③ + ⑤)	358	171	186	1,200

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成26年3月末比4億円増加し、745億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成26年3月末比0.01ポイント上昇して2.69%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	96	97
危険債権	526	543	537
要管理債権	114	122	106
合計	745	762	740
総与信に占める割合	2.69%	2.95%	2.68%

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用しております。
連結で、平成26年3月末比0.19ポイント上昇して11.25%となりました。
単体で、平成26年3月末比0.18ポイント上昇して10.82%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成26年6月末		平成26年3月末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	11.25%	10.82%	11.06%	10.64%
自己資本の額	2,473	2,349	2,411	2,290
リスク・アセットの額	21,970	21,710	21,786	21,516
総所要自己資本額(注)	878	868	871	860

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(ご参考) 平成25年6月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:億円)

	平成25年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	11.76%	11.32%
T i e r I 比率	10.49%	10.06%
自己資本額	2,364	2,249
うち基本的項目	2,108	1,999
リスク・アセット等	20,094	19,866
総所要自己資本額(注)	803	794

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

○ 有価証券の評価損益は、平成26年3月末比104億円増加し、1,230億円の評価益となりました。

	平成26年6月末			平成25年6月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,230	1,234	4	1,004	1,028	23	1,125	1,134	8
株式	851	853	2	751	755	3	783	787	3
債券	340	341	0	230	242	11	316	317	0
その他	38	39	1	21	30	8	24	29	4
合計	1,230	1,234	4	1,004	1,028	23	1,125	1,134	8

5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
預金等(譲渡性預金含む)	45,074		43,660		44,263	
うち個人	34,054		32,948		33,329	
貸出金	27,105		25,289		27,100	
うち消費者ローン	7,131		6,274		6,978	

(ご参考)
預り資産残高(単体)

	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
投資信託 (注1)	891		901		851	
公共債	834		1,513		1,019	
保険 (注2)	2,145		2,038		2,119	

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
投資信託(グループ全体)	1,348	1,299	1,290
うち百五証券(株)	457	398	438

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以上